

ワークショップの説明とデータ活用事例

大分大学 アドミッションセンター 講師
本研究所研究協力者 堺 完

本報告では、前段の報告で紹介のあった「大学基本情報」のデータを使った集計・分析事例及びワークショップの具体的な内容、公開研究会参加申込時のアンケート結果概要の説明を行った。

1. データ集計・分析事例ー「大学基本情報」を使って何ができるか？ー

データシェアリングの国内取り組み事例として大学改革支援・学位授与機構のウェブサイトにて公開されている「大学基本情報」のデータを使って、どういったことができるかについて事例紹介を行った。今回使用したデータについては、2018年（平成30）年の大学基本情報の学部学生内訳にある「(8-G) 出身高校の所在地県別入学者数」である。この他に、「大学基本情報」と同一内容の情報が記載されている学校基本調査平成30年度（確定版）の「出身高校の所在地別入学者数」を使って集計を行った。

今回の集計分析事例としては、どの程度の若者が大学入学を機に移動しているのかについて、性別における進学先（都道府県別）移動実態を国公立とといった設置主体別に把握できるか否かについてである。まず自県内進学率を把握するにあたって、学校基本調査と大学基本調査の2つからデータ作成を行った。大まかな手順としては以下の通りである。

- ①学校基本調査の[全体]から[国立][私立]の人数を差し引いて[公立]の所在地別入学者数を算出
- ②学校基本調査の[全体]から[男性]の人数を差し引いて[女性]の所在地別入学者数を算出
- ③大学基本情報にある各国公立大学の都道府県別男女人数データを整理して、大学基本情報のシートと同じフォーマットで[国立_男性][国立_女性][公立_男性][公立_女性]の所在地別入学者数を算出
- ④学校基本調査の[男性][女性]の各シートを、大学基本情報から作った[国立_男性] + [公立_男性]、[国立_女性] + [公立_女性]とそれぞれ差し引くことで、[私立_男性][私立_女性]の所在地別入学者数を算出

データ作成後に、各都道府県に留まっている進学者数を各都道府県の進学者総数で割り算して、国公立別かつ男女別の自県内進学者率を算出することができる。

次に上記で作成したデータをもとに、例えば大分県内設置の高校出身の進学者数（平成30年度 4,132名）がどの都道府県や地域にある大学に何人進学しているかといった移動状況の把握を行った。その結果、大分県から関東地方の大学に521名、中国地方に379名、近

畿地方が 376 名、その他の地域に 171 名、大分県（県内進学 1,041 名）を除く九州地方に 1,644 名（福岡 980、佐賀 58、長崎 163、熊本 223、宮崎 109、鹿児島 73、沖縄 38）に進学していた。この結果を踏まえて、大学基本情報「出身高校の所在地別入学者数」のデータから、大分県から九州地区内のどの国公立大学に何人いつているかを確認すると、大分県から国公立大学の進学者 1,228 名のうち上位 5 大学については、大分大学が 438 名、熊本大学が 128 名、長崎大学が 87 名、九州大学が 83 名、北九州市立大学が 80 名という状況だった。

今回の大学基本情報を使った集計・分析事例では、個別の私立大学の人数状況はわからないけれど、国公私立といった大まかなくくりの中で、進学者がどの程度都道府県間で移動しているかについては把握できることが改めて確認できた。学生数や教員数など人数系のデータシェアリングが今後より進むことにより、例えば個別大学における学生獲得戦略を立てる上での基礎データとして活用できるなどが考えられる。

2. 参加申込時の事前アンケート結果について

ワークショップの具体的な説明に入る前に、参加申し込み時のアンケート結果について概説した。なお、このアンケートは同一大学に所属する場合であっても、各参加者で回答は行ってもらっている。参加者の所属する大学において IR 機能を果たす部署の有無を尋ねたところ、回答者のうち IR 部署があると答えたのが 8 割だった。主な IR 活動内容については、学修関連データの収集・蓄積及びその分析が 6 割程度と最も高く、次いで学生募集に関連するデータの収集・蓄積及びその分析が 4 割程度、認証評価や大学情報公開対応が 4 割弱と続いていた。各種調査の実施や分析状況について、就職状況調査や満足度調査は全学規模で 8 割以上が、これらに次いで卒業生調査や学生の成績に関する調査、退学要因分析、入学者獲得や選抜状況の調査が全学規模で 5 割程度実施していると回答があった。研究費獲得や研究業績の調査、学生納付金や財務状況調査は実施が 4 割、未実施が 4 割程度で拮抗していた。最後にデータ公開状況と他機関との比較希望を聞いたところ、就職状況調査結果は約半数がすでに公表していると回答があったが、その他については、財務状況分析が 3 割弱、学生満足度調査や入学者選抜率が 2 割にとどまり、これ以外ではあまり公表・公開されていない現状がうかがえる。ただ、他機関との比較希望については、各項目概ね 3 割～5 割弱で比較やデータ共有を希望しており、例えば、留年や退学の要因分析は公表が 1 割だったのに対して、比較希望が 4 割を超えていた。察するに、自分の大学のデータや結果はまだ外部に出せていないが、他大学の状況はできれば知りたいという意向が見て取れる。

3. ワークショップの説明について

ワークショップは下記の内容を行った。まずワークシートに各参加者の大学における IR の現状を記述した上で、次にグループワークで各大学の IR 事例を共有してもらい、その後グループ課題についてディスカッションを行った。最後にディスカッションの結果を模造

紙にまとめてグループごとに報告してもらった。グループは全部で 12 あり、1 グループあたり 7~8 名だった。

グループワークの課題については、事例報告であった、国内外におけるデータシェアリングの現状や課題を受けて、日本の私立大学においてデータシェアが可能であるのかについて検討してもらった。具体的には、法令で決められている教育情報以外に今後データ等の公開や公表の範囲が拡大していくと予想される中で、どういったデータであれば公開・共有できるのか、IR の業務に必要なデータは何か（データ共有のニーズは何か）、また公開や共有を進めるにあたっての課題は何か、どこが主体となってデータ共有を行うかなどについて話し合いをしてもらった。下記のマッピングなどを参考にしてディスカッションの結果をまとめてもらった。グループディスカッションの報告内容の概要については別途まとめることにする。

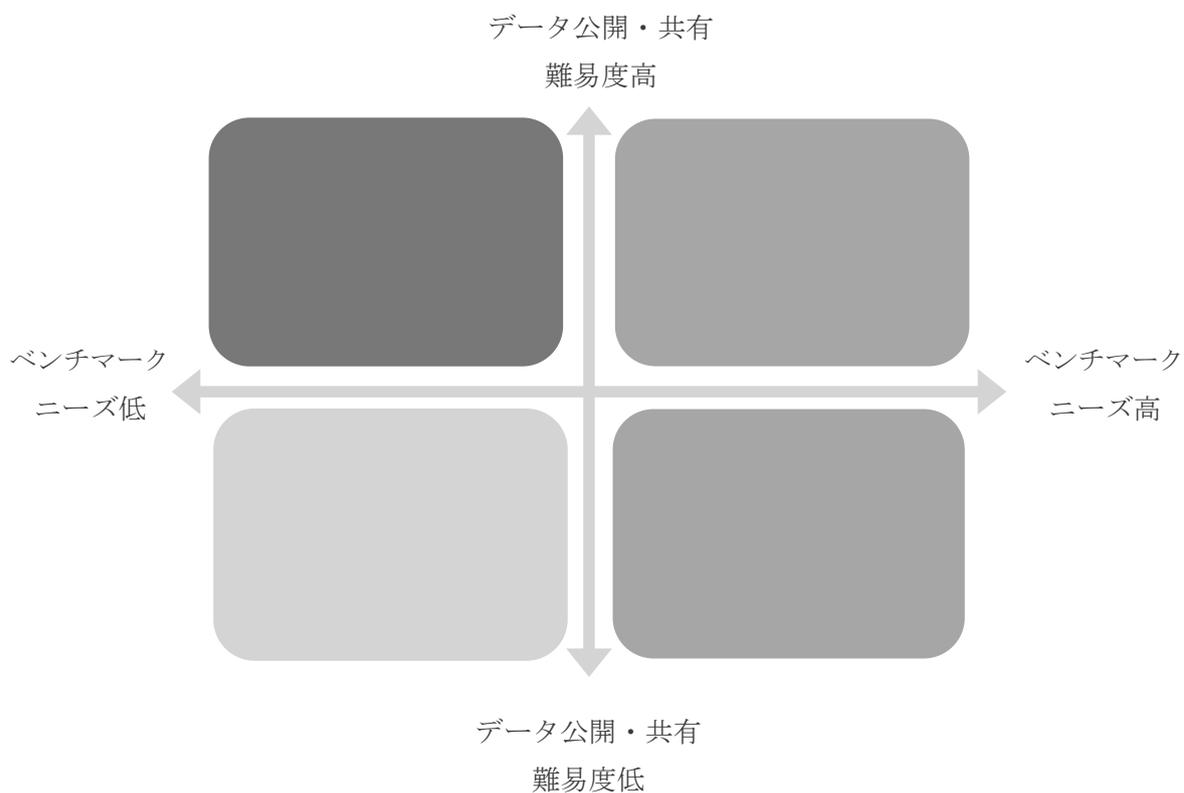


図 データシェアマッピング